
6 「一帯一路」構想と「インド太平洋」戦略 ～中国の進出脅威に日米印豪が協力連携へ～

山崎 恭平 *Kyouhei Yamazaki*

(一財) 国際貿易投資研究所 客員研究員

東北文化学園大学 名誉教授

要約

中国の「一帯一路」構想は、沿線国とのコネクティビティを改善し商機を生み出すが、インドは現行の中国主導の構想には反対である。直接的には独立以来緊張関係が続く隣国パキスタンとのCPEC（中国パキスタン経済回廊）プロジェクトで自国領土を侵害し、南アジアの隣国やインド洋圏への進出がインドの安全保障を脅かすとして警戒している。インドは「アクト・イースト」政策で東アジアと「リンク・ウェスト」政策でアフリカや中東諸国との関係強化を図っており、中国の進出脅威には対抗策とともに日米豪と「自由で開かれたインド太平洋」戦略を共有している。

日印協力は経済面だけでなく海上安保でも進んでいる中で、頼みとする米国との関係は対中・ロシア等を警戒する安保政策を評価しているものの、トランプ政権の保護主義や国際協調合意を見直す政策には戸惑いを隠せない。インドも経済制裁や為替政策が監視対象にされており、近年相互に首脳交流を進めて来たイランやパレスチナ、イスラエル、ロシア等との善隣外交はなし崩しになりかねない。こうした推移の中で、インドはCPECや国境紛争で緊迫して来た中国との関係を当面棚上げにする動きを見せ、中国も米国との対立の中で武漢での非公式首脳会談やAIIIB総会のムンバイ開催に見られるようにインドの意向を踏まえる構えを見せている。

一帯一路構想を受け入れて来た国々の中では、最近マレーシアやタイ、インドネシア、パキスタン等大国にとどまらず、島嶼国のモリディブでも政権

交代や構想の見直しが行われようとしている。現行の国際規準を無視し債務問題や透明性を欠く中国主導の進め方は持続可能とは考えられず、世銀・IMFとの協調やOECDや国連の発展途上国協力のルールや知見の活用が問われている。中国の構想は今後、第2次大戦後のアジア支援に実績を残し評価されて来た日本の関与や中国に次ぐ新興大国インドの批判にどう応えるのか注目されよう。

1. はじめに

中国が国家戦略として推進する「一帯一路」構想は、2013年に習近平国家主席が米国主導のTPP構想を意識して「21世紀におけるシルクロード」と銘打って発表した。シルクロードは古くからアジアと欧州間の貿易や文化の交流ルートで、その現代版はユーラシア大陸を横断する陸路に加えて南シナ海やインド洋を経て中東やアフリカに至る海路から成り、中国とロシアの共同開発による北極海経由航路が氷上シルクロードとなる可能性も出てきた。ロマンあふれるネーミングと反グローバル化の潮流が見られる中で、巨大な経済圏を視野に置く構想として世界的に注目されている。2017年の第19回中国共産党大会では、第2期習近平政権は建国100年の今世紀半ばに米国と並ぶ大国となる目標の下で、一帯一路構想を国際協力のプラットフォームとして推進する旨表明している。

同構想は、インフラ建設を中心にした経済支援で沿線諸国とコネクティビティ（連結制）が改善し大きなビジネス機会を生み出す期待とともに、中国主導の進め方に対しては経済面にとどまらず政治的な懸念や不安が少なくない。そこで、これまでの事例から同構想に対するアジア主要国の期待と懸念を概観し、中でも中国に次ぐ2大新興大国であるインドのスタンスに注目する。この中で、「アジア太平洋」地域だけでなくより広域な「自由で開かれたインド太平洋」戦略が重要性を増している背景に触れ、南アジアやインド洋圏における中国とインドのせめぎ合いと日米印豪の安保協力の意義を検討する。また、中国が一帯一路構想の相手国とウィン・ウィン（WIN-WIN）

の互惠関係を築き持続的に発展するには何が求められるのか、相手は発展途上国が大半と見られるので国際開発協力の視点から考察する。そして、米国トランプ政権の自国優先政策がこれまで培ってきた国際秩序や国際協調体制をないがしろにしかねない経緯の中で、インドの期待と戸惑いとともに、中印や日中の関係改善の動きに着目する。

2. インドはなぜ「一帯一路」構想に反対するのか

2017年5月に北京市で初の「一帯一路」国際フォーラムが開催された。そこには130以上の国や国際機関から約1,500人が参加したものの、首脳への参加は29か国にとどまり中国の期待を下回った。アジアではASEAN諸国首脳は参加したもののインド首脳は参加要請にもかかわらずボイコットし、G7首脳ではイタリアのみの参加で、日本と米国は代表団の派遣であった。インド政府は同構想の旗艦案件ともいわれるCPECがカシミールの係争地で国土を侵害していると反発し、欧米や沿線の多くの国は中国主導の構想で透明性を欠き、最近目立つ中国の海洋進出や覇権主義の動き、また一帯一路沿線の支援国で債務が増える経済的影響力への警戒感が働いたと見られる。

17年5月の初の「一帯一路」国際フォーラムには、中国はAIIB（アジアインフラ投資銀行）や新開発銀行に参加出資している主要国のトップとしてインドのモディ首相の出席を重ねて呼び掛けた。しかし、インドが応じなかったのは、いくつかの要因がある。公式には、先に触れた一帯一路構想のCPECによる道路建設が北部で対立が続くパキスタンと中国との領土係争地カシミール地方のインド領を通過している主権侵害で、これは認めることはできない。また領土係争地は東部地域のアルナチャル・プラデシュ州北部に中国との係争があり、インド北部に亡命をしているチベットのダライ・ラマ14世が3月同州を訪問した際には中国が反発するほどセンシティブである。

フォーラム開催の後になるが、中国の越境道路建設をめぐる争いで中印両国の軍隊が73日間対峙し緊迫した。中印両国は、カラコルムとヒマラヤ山脈に沿って約4,000kmの国境を抱え、北東部ではインドのシッキム州とブータ

ン、中国の国境が交わるドクラム（中国名は洞朗）高地に、中国が道路建設を進めようとして中印の軍隊がにらみ合った。インドにとっては中央主要部と北東部7州を結ぶ要衝「シリグリ回廊」に近い“にわたりの首”ともいわれる安全保障上の戦略地である。8月末にBRICS厦門会議を控え両軍は撤退したが、緊張感は続いている。このように中印両国は国家主権に係る領土問題を抱え緊張関係が絶えず、1962年には大規模な国境紛争を経験した。

周辺の近隣諸国との関係はインドにとって安全保障上極めて重要であり、前述のCPECを進めるパキスタンとは1947年に英領インドからの分離独立後3度にわたり印パ戦争を経験し、現在でも政治的な緊張関係が続いている。インドにとってはいわば宿敵に対して領土問題に加え中国が大規模なインフラ建設や経済支援をするもので、新疆ウイグル自治区のカシュガルからカラコルム山脈を越えインド洋のグワダル港やフリーゾーンに至る道路は約3,000kmに及ぶ。グワダル港は中国のインド包囲網とされる「真珠の首飾り（The String of Pearls）」戦略の一環で、商船だけでなく戦艦も寄港できる。スリランカの前政権時に中国が融資して建設したコロンボ港南部のハンバントタ港開発、中国雲南省昆明から延びるパイプライン終点のミャンマー北西部ラカイン州チャオピュー港開発も同戦略を構成する。

中国の一帯一路構想は、インフラ建設には膨大な需要があるし構想に参加すれば大きな商機が生まれる期待から^{註1}、国際的に注目されている。東アジアや欧州の主要国、ロシア等が構想に参加、協力の姿勢を示し、構想の問題点から消極的なスタンスを続ける主要国は米国や日本、オーストラリア、発展途上国ではインド等少数である。インド政府は、最近の国会質疑においてインフラ建設の重要性やコネクティビティ改善の意義は認めつつも、現行の構想は次の原則に照らして批判した。すなわち、インフラの向上と経済建設の効果に加えて戦略的安全保障上の観点から注視するとし、具体的には国際的に認められた規準（norms）、グッド・ガバナンス、法の支配、公開性、透明性、平等（equality）に基づき、主権（sovereignty）と領土（territorial integrity）を尊重する方法で行われる必要があるとしている。そして、インドは、安全保障を脅かす事態を常にウォッチし安全保障を確保

するすべての必要な措置を講じる。

インドのこのスタンスは、1947年の独立以来一貫しており、主権在民の民主主義や法治主義に準拠し、自国も参加し恩恵を受けて来た第2次大戦後の国連、GATT/WTOやIMF、世銀等の国際的な多国間ルールや国際秩序、知見を活かそうとしている。この国際的な規準やルールに適わない政策や外交には反対し、特に自国の安全保障を脅かす政策や措置には抵抗して来た。

3. 相手国に見る「一帯一路」構想の問題点

インドの一帯一路構想に反対する背景には、中国と緊張関係が続く政治的要因に加えて経済的に互惠とはいえない両国貿易不均衡の問題がある。インドと中国の往復貿易額は近年拡大し最多となり日印貿易の5倍に相当する規模になったが、輸出に比して輸入の増大が顕著で不均衡が拡大している。表1に見る通り、インドの貿易赤字の最大の相手は中国で、今や5割近くと断トツの貿易赤字となっている。中国は米国の貿易赤字のやはり半分近くを占めてトランプ政権からは是正を求められているが、インドも貿易不均衡の大きさを問題視している。安値輸出の鉄鋼やスマホ等の電気製品の輸入だけでなく、身近な例ではヒンドゥ教の光の祭典「デワリイ祭」を控えて中国製電飾品のボイコット運動が伝えられるほど国民に不満が高まっている。モディ政権は中国との経済関係拡大を図り、“Make in India”や“Digital India”政策では対印直接投資の拡大に期待し日本と並び中国企業専用の工業団地も備えているが、貿易に比べて直接投資はまだあまり進んでいない。

表3に示すようにパキスタン、スリランカ、バングラデシュのインド周辺国も中国品の輸入増大が目立ち、近年では最大の輸入相手国になり貿易赤字拡大の大きな要因となっている。この状況は、ASEANや東南アジアの多くの国でも見られる。確かに中国との貿易は年々拡大し分業関係も深化しているが、輸出に比し輸入の伸びが顕著の国が多い。輸出では米国や日本が主要国を構成するが、輸入は中国が最多で最大のシェアとなっている国がほとんどで、その結果2017年で対中黒字の国はシンガポールにとどまり、他は対中

表1 インドの外国商品貿易 5大黒字国と赤字国

(単位: 10億米ドル、かつこ内シェア%)

	相手国	2012-13	2013-14	2014-15	2015-16	2016-17	2017-18
5大 黒字国	米国	11.0	16.6	20.6	18.6	19.9	11.9
	UAE	-2.8	1.5	6.9	10.8	9.7	4.0
	バングラデシュ	4.5	5.7	5.8	5.3	6.1	3.3
	ネパール	2.5	3.1	3.9	3.5	5.0	2.6
	英国	2.3	3.7	4.3	3.6	4.9	2.2
5大 赤字国	中国	-38.7 (20.3)	-36.2 (26.7)	-48.5 (35.2)	-52.7 (44.4)	-51.1 (47.1)	-32.1 (43.2)
	スイス	-31.0 (16.3)	-17.5 (12.9)	-21.1 (15.3)	-18.3 (15.4)	-16.3 (15.0)	-9.2 (12.4)
	サウジアラビア	-24.2 (12.7)	-24.2 (17.8)	-16.9 (12.3)	-13.9 (11.7)	-14.9 (13.7)	-7.3 (9.8)
	イラク	-18.0 (9.5)	-17.6 (13.0)	-13.4 (9.7)	-9.8 (8.3)	-10.6 (9.8)	-5.0 (6.7)
	韓国	-8.9 (4.7)	-8.3 (6.1)	-8.9 (6.5)	-9.5 (8.0)	-8.3 (7.6)	-6.7 (9.0)
	貿易赤字総額	-190.3 (100.0)	-135.8 (100.0)	-137.6 (100.0)	-118.7 (100.0)	-108.5 (100.0)	-74.3 (100.0)

注: 2017-18年度は2017年4月~12月の速報値。また、5大黒字国及び赤字国は2016-17年度の実績による。
資料: インド財務省 Economic Survey 2017-18

表2 インドへの直接投資 10 大国

(単位: 100万米ドル、%)

順位	インドへの 投資国	2015-16 年度	2016-17 年度	2017-18 年度	2000-01~2017- 18年度累計額	累計シェア
1	モーリシャス	8,355	15,728	15,941	127,578	33.7
2	シンガポール	13,632	8,711	12,180	66,771	17.6
3	日本	2,614	4,709	1,610	27,286	7.2
4	英国	898	1,483	847	25,438	6.7
5	オランダ	2,643	3,367	2,800	23,482	6.2
6	米国	4,192	2,379	2,096	22,417	5.9
7	ドイツ	986	1,069	1,146	10,847	2.9
8	キプロス	508	604	417	9,573	2.5
9	フランス	589	614	511	6,237	1.6
10	UAE	985	675	1,057	5,754	1.5
	世界計	40,001	43,478	44,857	378,848	100.0

注: 直接投資額はFDI equity inflows額で、順位は2000-01年度から2017-18年度までの累計額による。
これによる他のアジア主要国の実績(金額、単位100万米ドル)は12位香港地域(3,114)、15位韓国(2,708)、18位中国(1,986)、25位マレーシア(867)、27位インドネシア(629)、34位タイ(391)、37位台湾地域(291)等である。

資料: <http://siadipp.nic.in/publicat/default.htm>

赤字の貿易関係となっている（表4）。輸入超過にある貿易関係は、中国のいうウィン・ウィンの互惠関係とは言えない状況であろう。このような現象から、中国は2001年にWTO加盟を認められてから輸出拡大の恩恵を大きく受けてきた一方、「市場経済国」の義務として輸入増加をもたらす国内市場の開放や自由化を怠っているのではとの国際的な批判につながっている。

表5は、国際フォーラム開催を控えアジア諸国が一带一路構想に対する期待と懸念をまとめたものである。これに見る通り、インドを除くほとんどの国や経済界が国内開発のネックとなっているインフラ整備が進み、外国とのコネクティビティが改善しビジネス機会が増えると期待している。しかしながら、現実のプロジェクトを見ると、中国の開発資金融資とともに中国企業が進出し、中国人労働者の派遣、中国からの資材や機材の輸入等紐付きあるいは丸抱え支援になっているとの不満や警戒が根強い。中には負担能力を超えた過大融資の返済で財政がひっ迫、中国からの輸入増大で貿易赤字が拡大し、さらには環境への配慮が欠け住民とのトラブルを抱える例も少なくない。CPECは、パキスタン経済の成長に寄与している反面、貿易赤字の拡大や財政ひっ迫で債務問題が課題となっている。

表3 南西アジア4カ国の対中輸入拡大状況

(単位：金額100万米ドル、シェア%)

暦年	金額・シェア	インド	パキスタン	バングラデシュ	スリランカ
2000	金額	1,448.6	537.9	667.5	251.1
	シェア	2.9	5.0	7.5	3.8
2005	金額	9,925.5	2,348.7	1,870.3	630.6
	シェア	7.1	9.2	13.5	7.3
2010	金額	41,332.6	5,247.7	4,631.4	1,240.1
	シェア	11.8	14.0	16.9	11.8
2015	金額	61,592.8	11,019.0	8,848.8	4,637.5
	シェア	15.7	25.0	22.4	30.4
2016	金額	60,539.5	13,680.2	10,005.6	4,270.2
	シェア	17.0	29.1	24.3	22.2
2017	金額	70,740.6	15,848.9	10,433.7	4,189.4
	シェア	16.3	27.4	21.8	19.2

注：輸入額は通関ベース（CIF）。

資料：Key Indicators for Asia and the Pacific 2018, ADB

表4 ASEAN 主要国の対中貿易バランス (2017年)

(単位: 金額 100 万米ドル、シェア%)

	輸入				輸出				バ ラ ン ス
	総額	対中	シェア	順位	総額	対中	シェア	順位	
インドネシア	160,717	34,521	21.5	1	168,773	23,049	13.7	2	赤字
マレーシア	206,745	38,040	18.4	1	217,382	29,188	13.4	2	赤字
シンガポール	324,024	45,183	13.9	1	366,066	53,871	14.7	1	黒字
タイ	227,194	44,905	19.8	1	236,601	29,317	12.4	1	赤字
フィリピン	92,839	16,832	18.1	1	63,131	6,993	11.1	3	赤字
ベトナム	220,869	56,983	25.8	1	211,874	30,663	14.5	2	赤字
ラオス	7,024	1,511	21.5	2	4,964	1,421	28.6	2	赤字
カンボディア	16,089	5,495	34.2	1	10,798	743	6.9	6	赤字
ミャンマー	18,045	5,667	31.4	1	11,157	4,072	36.5	1	赤字

注: 輸出FOB、輸入CIFベースで速報値。

資料: Key Indicators for Asia and the Pacific 2018、ADB

一帯一路構想を推進する中国は、インフラ建設の支援は相手国とウィン・ウィンの互惠あるいは共栄関係をもたらすと説明する。確かに、相手国、その大半の発展途上国にとっては、資金不足で踏み切れなかった道路や鉄道、港湾建設等が融資を受けることによって実現し、経済開発にとって必須のインフラが整備される。しかし、資金負担が返済能力を超えると対外債務が増加し、中国からの資材や機材輸入が紐付きになっていれば貿易赤字が増え、現地調達による経済効果が薄れてしまう。労働者が派遣されてくると、現地人雇用創出の機会が圧縮され、相手国にとっては期待される経済的恩恵や利益が減殺されてしまう。こうした不利益が長期的に続くと、「新植民地主義」とか「略奪経済」（ティラーソン前米国務長官）ともいわれることになる。The Economist誌は、同構想を示す「One Belt One Road: OBOR」を“*Our Bulldozers Our Rules*”（中国のルールで中国が行うインフラ建設の意）と皮肉って論評した（2016年7月2日号）。

表5 中国の「一帯一路」構想に対するアジア諸国の期待と懸念

国名	反応（期待や懸念、課題等）
インド	構想の中核を成すCPEC（中国パキスタン経済回廊）はインドが領有権を主張するカシミール地域を通過するため反対。基本的には南アジア地域やインド洋への中国の経済的影響力の拡大や海洋進出に警戒。
パキスタン	CPECは「パキスタン・ビジョン2025」とも密接に関係し大きな期待。反面、地場産業への影響、貿易赤字や債務の増大等で不安も。
バングラデシュ	インフラ整備や貿易・投資面で歓迎するも、対中貿易赤字の拡大に悩む。また、隣国インドとの関係を重視するバランス外交の必要性も。
スリランカ	インフラ開発やサプライチェーン参画に期待するが、中国の進出を警戒する隣国インドとの関係に配慮し中印両国とのバランス外交の面も。
ミャンマー	北西部ラカイン州港町チャオピューから中国雲南省までパイプライン敷設で連携。SEZ開発や鉄道・高速道路建設構想も。少数民族問題
ラオス	成長起爆剤や周辺国とインフラ整備によるコネクティビティ向上に期待し重要視。ラオス鉄道やSEZ開発。財政赤字や債務増の懸念
カンボジア	「カンボジア・シアヌークビル港経済特区」を構想の拠点に、中国企業が多数進出。フン・セン人民党強権政権下で中国依存が進む。
タイ	EEC（タイ東部経済回廊）整備等で積極姿勢。フォーラムに首相以下5閣僚が参加。「一帯一路」貿易円滑化協力イニシアチブに署名。
ベトナム	インフラ整備や経済連携に期待するも、南シナ海の領有権問題や国民感情への配慮もあり、関心は低調。政府は慎重なかじ取りが必要。
マレーシア	政府は高所得国入りを目指す国益に合うとして積極的に参加・協力の姿勢。ただし、受注が中国企業に偏る等過度の対中依存に警戒の向き。
シンガポール	中国と「一帯一路」構想に関する覚書締結。政府・産業界は資金調達拠点としての期待があるが、メディアや有識者に中国主導の懸念も。
インドネシア	政府は構想を活用しインフラ開発の加速に期待。他方で中国人労働者が増大する可能性や既に中国が受注した高速鉄道計画の遅れに懸念。

資料：JETRO 通商弘報記事（2017年5月14～15日に北京で開催された「一帯一路」国際協力フォーラムに対するアジア各国の反応について現地からの報告）

4. 南アジアやインド洋圏で中印のせめぎ合い

インドは、南アジアにおける最大の国家であり、亜大陸ともいわれる広大な国土の北部を中国と約4,000kmの国境を挟んで対峙し、東西と南部は約7,500kmにも及ぶ海岸線でインド洋に面し、両者のいわば盟主である。その地政学的な意義は国際的に大きい上に、南アジアとインド洋圏はインドの安全保障上の重要な要件を構成する。したがって、この地域の国々との平和で安定した関係の維持は外交政策の要諦であり、インドの歴代の政権が腐心

を重ねて来た。一方、南アジアは北の中国やロシアにとってはインド洋に向けた要衝の地域であり、インド洋は古くから東西を結ぶ国際交易の航路があり重要なシーレーンである。このため、米国に並ぶ大国を目指す中国にとっても戦略的に重要な地域となり、近年そのインド包囲網の「真珠の首飾り」戦略や「一帯一路」「海のシルクロード」構想を展開して来た。これに対してインドは「ダイヤモンドのネックレス (The Necklaces of Diamonds)」戦略等で対抗し、ここに2大新興国の中国とインドがこれらの地域でせめぎ合いを行う様相が見られる。

まず、インドが一帯一路構想による道路が国土を通過し主権を侵害しているとして反発しているパキスタンでは、中国がインド洋に面してカラチ港の西方のグワダル港の管理権をシンガポール企業から入手し、軍事的拠点を視野に入れた整備拡張を図った。インドはこれに対抗すべくパキスタンと国境を接するイランとアラビア海に面したチャバハール港を共同開発し、イラン産の原油輸入やアフガニスタンへの小麦輸出にとどまらずグワダル港に対抗する軍事拠点を意識している。また、この港湾を始点にパキスタンを経由せずにイラン、アフガニスタン、ロシアを視野に置くINSTC (International North South Transport Corridor) 構想につながる可能性を視野に入れている。

中印両大国に囲まれるネパールは2008年に王制から連邦民主共和制に移行、以降政情不安の中で2015年には犠牲者が9,000人を超える大地震に見舞われ、観光立国の目玉であるヒマラヤ観光を一時禁止するなど経済的にも不振が続いた。古くから歴史的文化的にはヒンドゥ教や仏教との関係が深く、経済的には貿易や経済支援でインドとの関係が圧倒的に大きい。しかし、政情不安の中で共産党毛沢東派が勢力を伸ばし、また大地震を機に中国の経済支援を受け入れて来た。そんな中で、2017年末には新憲法下で初の総選挙が行われ、第1党のネパール統一共産党が第3党の共産党毛沢東派と連立し、K.P.シャルマ・オリ首相率いる左派連合政権が成立した結果、中国との関係が強まると見られている。

前政権は17年5月に一帯一路構想に参加を表明、その際には中国のチベット自治区からヒマラヤ山脈を越え首都カトマンドゥに至る鉄道延伸計画やポ

カラ水力発電所計画等が話題となった。今後その帰趨が注目されている中で、18年4月にはオリ首相がまずインドを訪問し善隣外交の意を示し、5月に入ってからモディ首相がネパールを訪問して両国関係の維持を図った。モディ首相は鉄道建設や電力輸入を約した発電所計画等への支援を打ち出し、「ネパールの発展にエベレスト登山におけるシェルパ役を果たす」と隣国ネパールの中国傾斜に対抗する姿勢を見せた。6月にはオリ首相が訪中、「ネパールはland-lockedからland-linkedで国境のコネクティビティを改善し、インドと中国の橋渡しとなる」と述べ、中国は水力発電やセメント工場建設、果物栽培等24億ドルにのぼる経済支援を約したと伝えられる¹¹²。

4.1. インド洋島嶼国へも中国の一带一路進出

インド洋は、原油をはじめ重要な輸送のシーレーンであり、マラッカ海峡やスエズ運河でアジアと欧州の運輸の大動脈で商船のみならず艦船の往来が多い。古くは木造船による物資やヒトの交流、近代ではポルトガル、スペイン、オランダ、英仏等の植民地への進出が盛んで、近年では日本だけでなくインドや中国でも中東原油はここを經由して輸入される。インド洋の島嶼国は列強の植民地や軍事拠点となって来た歴史があり、現代では米国やロシアの両大国に加えて新興大国の中印両国がせめぎ合いの進出競争をしている。

まず、インドの隣国スリランカは一带一路構想の海上シルクロードの沿線上にあり、2015年まで10年間続いたスリランカ人民党の前ラジャパクサ政権が中国から多額のインフラ建設融資を受けて来た。15年の政権交代で統一民主主義党シリセナ現政権はその見直しを図ってきたが、約半分が外貨の政府債務の増大に直面している。IMFによると、政府債務は18年にGDP比77%の11兆ルピーに上ると見られており、債務返済額は歳入総額に肩を並べる規模に膨らんでいる。政府債務に充てるために4月に約25億ドルのソブリン債を発行し、また国有資産の売却も行われようとしている。17年末には南部のハンバントタ港の99年リース権を中国企業に売却、同港近くに建設したマッタラ・ラジャパクサ空港は中国輸出入銀行が大半を融資し、その返済に空港株式の売却が検討された。インドも株式取得に動いたが、デット・エクイティ・ス

ワップ方式の融資で債権者の中国企業が有利と伝えられた。加えて、最近のAFP報道によると^{注3}、首都コロomboとヒルサイドにある古都レゾート地キャンディ間的高速道路建設に中国輸出入銀行が10億ドルを融資する計画が中国政府に認められた。18年2月の340地方行政区選挙では、前政権の親中派スリランカ人民党が圧勝しバランス外交を推進する与党連合が敗北し、10月末には突然の首相交代が行なわれ、親中国の前大統領が任命されて議会が一時停止された。このような政情から、20年に予定される大統領選挙の行方が注目される。

1971年に東パキスタンが独立したバングラデシュは軍事政権時代に独立時に支援を受けたインドよりも中国や中東寄りの外交を行ったが、現ハシナ政権はインドとの関係改善に努めている。2016年には習近平国家主席が訪問200億ドルの支援を約し中国企業の進出が増えているものの、中国が支援する南東部ソナディア港増設計画は撤回している。

インドとスリランカの南西に、サンスクリット語で“島々の花輪”を意味するモルディブ共和国がある。インド洋の「楽園」ともいわれる世界的なリゾート地で、26の珊瑚礁に1,192の島々があり、人口40万人の大半がイスラム教徒の小国である。平和であったこの国で2013年の大統領選挙で政権交代があり、モルディブ進歩党のアブドラ・ヤミン大統領は一帯一路への参加や中国とFTAを結ぶとともに、17年頃から最高裁の野党指導者釈放命令に従わず非常事態宣言の延長等強権政治の傾向を強めた。野党のモルディブ民主党前大統領によると、全長12kmの友好大橋や7,000戸の住宅建設に中国から10%以上の高金利の借入れが不透明な手続きで行われた。最大の外貨獲得源である観光収入が減る中で対外債務が膨んで“債務の罟”に陥り、中国による軍事拠点建設も伝えられた。野党は隣国のインドやスリランカに、与党は一帯一路政策を進める中国やパキスタンに介入や支援を求めたが、中国は内政問題として当事者でないインドの介入を拒んだ。そんな中で18年9月に大統領選挙が行われ、野党4党の統一候補で最大野党のモルディブ民主党のイブラヒム・モハメド・ソリ候補が勝利、現職のヤミン大統領も敗北を認めた。新政権はインドとの関係修復に乗り出し中国に依存する外交政策を

見直す見通しであるが、中国は巻き返しを模索するのではと見られている。

1976年に英国から独立したセーシェル共和国はアフリカ大陸から1,300km離れた島嶼国で、中国の「真珠の首飾り」戦略を構成し2011年には国会議事堂を建設してもらった。ソマリア沖合の海賊対策もあり中国が紅海入口のジブチに初の海軍基地を建設すると、インドはアサンプション島の港湾整備支援を政府と合意したが、最近野党の反発に遭遇している。ベンガル湾では、ミャンマーのココ諸島に中国が通信施設を建設し、マラッカ海峡への航路の出入口を制しインド海軍基地があるアンダマン・ニコバル諸島周辺には最近中国艦艇の進出が伝えられ、インドには安全保障上の懸念が増している。

4.2. アフリカ諸国や南太平洋島嶼国にも支援強化

インド洋に面するアフリカ大陸では、ケニア、タンザニア等の東アフリカを中心に在外インド人が約300万人を数え古くからの交流もあって、インドは2008年からアフリカ協力フォーラムを開催し、国連のPKOにも協力してきた。17年5月にはインド西部のガンディナガルでアフリカ開発銀行総会を開催し、成長圏アジアとアフリカを繋ぐ“アジア・アフリカ成長回廊”構想や日印協力の推進を表明した。日本は、前年8月にケニアの首都ナイロビで第6回アフリカ開発会議（TICAD）を開催し、「自由で開かれたインド太平洋戦略」構想の下でアフリカへの開発協力支援の強化を表明した。これらは中国のアフリカ進出に対抗する背景が大きく、その中国は2000年から始めた中国アフリカ協力フォーラムを18年9月に北京で開催し、習近平国家主席は今後3年に600億ドルの「一帯一路」構想を含む経済支援を行うと発表した。

中国の巨額の支援を伴う海外進出は、南太平洋の島嶼国やパナマ、ベネズエラ等中南米諸国にも及んでいる。南太平洋島嶼国はオーストラリアやニュージーランドとの経済関係が大きく、日本も太平洋島サミットを開催して経済支援を行って来た。この11月にAPEC首脳会議が開催されるPNG（パプアニューギニア）では、国際会議場改修を支援した中国が同じ頃に協力推進のフォーラムを計画している模様である。

5. トランプ政権に対するインドの期待と戸惑い

インドのモディ政権は経済改革を進める一方で、かつての「ルック・イースト」政策を具体的に進める「アクト・イースト」政策で東アジアとの経済的連携を図り、環太平洋をにらんで対米関係の強化に力を入れて来た。この政策から前オバマ政権のアジア重視政策を評価し、続くトランプ政権には大きな期待を寄せて来た^{註4}。また、「リンク・ウェスト」政策でアフリカや中東諸国との関係強化を視野に置き、インド洋の中心に位置するインドはその安全保障の維持に大きな関心を持っている。モディ首相は、中国の海洋進出や一帯一路構想による覇権に対して米国との協調は不可欠と考え、トランプ大統領も中国に対抗する上でインド洋の盟主インドとの協力は緊要である。また、世界最大と最古の民主主義国として人権や民主主義の普遍的価値観や法治の基本的ルールを共有し、米国とインドの関係強化に期待がかかる。

トランプ大統領は、2017年11月にベトナムのダナンで開催されたAPEC会議で「自由で開かれたインド太平洋」戦略を表明した。翌月公表された米国の「国家安全保障戦略」では、中国とロシアを意識して「インド太平洋地域」を重視し、インドを主要な「グローバル・パワー」で「戦略的防衛パートナー」として安全保障協力の拡大を示唆し日米印豪4か国による協力の方針を打ち出した。オーストラリアの2017年外交白書も同様の問題意識を示し、インドをはじめ南アジア諸国はこれを歓迎した。特にインドは、領土問題で対立する中国とは緊張関係が続き、中国の進める一帯一路構想が自国を包囲する形になっていることに警戒感を募らせ、南アジアやインド洋圏における安全保障の確保につながると評価した。

17年6月にはモディ首相が訪米しトランプ大統領との初の首脳会議では米国が輸送機C17等の売却を承認し、10月にはティラーソン米国務長官が訪印し両国初の2プラス2（外務・防衛閣僚）協議の開始に合意するなど安全保障政策の協力は深まっていた。米印両国初の2プラス2協議は18年9月にニューデリーで開催され、インド軍が米軍の通信網に接続可能となり軍事情報が共有されるCOMCASA（通信互換性保護協定）に署名、両国間のホットライ

ンの設置やインド東部周辺での合同演習、さらには自由と民主主義をインド太平洋に広げる政策に合意した。米軍もアジア太平洋軍をインド太平洋軍に広げており、日米印豪によるインド洋の安保協力が強化されている。また、トランプ政権はパキスタンのイムラム・ハーン新政権にテロ対策が不十分として軍事支援を減らすと警告しているが、中国に対する警戒とテロ対策でインドは米国と意識を共有している。

5.1. 保護貿易主義や国際協調を無視する政策に戸惑い

こうして安保協力は拡大・深化されているものの、インドではトランプ政権の経済や外交政策はオバマ政権時に見られた国際協調政策がないがしろになり、「リバランス政策」といわれたアジア重視政策の現実性を不安視する見方が多い。トランプ政権が誕生して間もなく、インドのモディ首相は、同じ民主主義国の大国としてクリントン、ブッシュそしてオバマ政権時と同じく米印関係の強化を期待し、発展途上国では真っ先にトランプ大統領と電話会談を行った。それだけに、「米国第一主義」で保護貿易主義に傾斜し、多国間の枠組みより2国間で交渉より取引を重視する傾向はインドにも関税引き下げや経済制裁を伴っている。また、イラン核合意やイスラエルとパレスチナ自治政府のオスロ合意を見直すトランプ政権の政策変更は、17年来これら3か国首脳との相互交流を重ねて関係改善を図っており近隣諸国との善隣外交を推進するインドには受け入れ難い面がある^{注5}。

米国はインドを防衛パートナーと重視してくれたが、防衛システムをめぐる懸念が起きている。ロシア製最新鋭地对空ミサイルシステムの「S400」は中国が導入しており、インドは中国に対抗するためこれの購入を検討してきた。10月初め訪印したプーチン露大統領とモディ首相の首脳会談で5基の購入が合意されたが、米国は計画段階から反発し対印経済制裁をちらつかせていただけに、その対応が注目される。

保護貿易主義では移民政策の見直しに関連しH-1Bビザの修正でインド人IT技術者の就労が影響を受け、また地球温暖化防止の取り組みでは米国のパリ協定からの離脱に加えてインドはただ乗りと批判された。また、インド

だけではないが為替政策は米国から監視対象国に挙げられ、最近のルピー安傾向と国際的な原油価格の上昇で貿易赤字が拡大して先行き不安を残している。インドはトランプ政権の安保協力は評価しつつも、外交や経済政策の変更には少なからぬ影響を受け始め、政府や識者は戸惑いを隠せないようだ。

「自由で開かれたインド太平洋」構想は、第一次安倍政権時の2007年に首相が訪印しインド国会で表明した。当時は国民会議派連立でこれを歓迎、2014年からのモディBJP（インド人民党）政権は日本や米国との関係を重視する中で同構想を評価している。モディ首相は本格的な経済改革を推進し、対外政策では「ルック・イースト」政策を積極化する「アクト・イースト」政策で東アジア諸国と、また「リンク・ウェスト」政策で中東・アフリカ諸国との関係強化策を打ち出している。18年1月末インドは共和制記念日にASEAN10か国首脳を主賓として招聘してニューデリーで首脳会議を開催、ASEANとの経済連携を強化するとともに中国の進出を意識したインド洋の安全保障を訴えた（デリー宣言）。インドの中にはオバマ政権時に比しトランプ政権のアジア政策が手薄になり中国の進出に利しているとの見方があり、これを改めるため19年の共和制記念日の主賓にトランプ大統領を招聘する計画があった。

表6 インドのトランプ政権の政策に対する期待と戸惑い・不満

	政策とその理由、影響
期待・要望する政策	<ul style="list-style-type: none"> ・ インドの経済開発支援（貿易拡大、対印FDI、技術移転等） ・ オバマ政権以来のアジア重視政策 ・ 対中国・パキスタン政策（覇権主義への抑止力、テロ対策、人権や法治、シベリアン・コントロール等） ・ インド太平洋協力（安全保障、自由で開かれた地域への協力） ・ 米国の安保協力やソフト・パワー（多様性を活かした民主主義）
戸惑い・不満の政策	<ul style="list-style-type: none"> ・ 米国第一主義（保護貿易主義、移民抑制政策、経済制裁等） ・ 多国間主義より2国間主義への傾斜 ・ 政策の整合性や予測可能性 ・ 国際協調体制の否定（国連やWTO体制への挑戦、パリ条約離脱、オスロ合意見直し等） ・ バックス・アメリカーナの終焉（米国主導の国際秩序、米国の経済力・発言力の相対的な低下→中国やロシアの台頭、覇権主義等）

資料：インドのマスコミ報道等から筆者作成。

6. 「一帯一路」構想は持続可能か、途上国開発協力の視点

第2次大戦後の世界経済は、少数の先進国が発展途上国の開発に大きな役割を果たしてきた。特に米国は、世界銀行やIMF、GATT等の国際公共財ともいべき国際機関の設立と発展に寄与し、戦後復興を遂げたドイツや日本とも協力し発展途上国の発展に尽力をしてきた。中でも先進国グループのOECDは、DAC（Development Assistance Committee）が中心になり世銀や国連等関連機関とともに開発協力の在り方や理念、手法を確立して、協力当事者の先進国がこれらを遵守してきた。その要諦は、開発協力は発展途上国が自立開発をするための支援が原則であり、そのためには途上国にはownership（主体性）やpartnership（協調性）が問われ、援助国には経済自立に資する支援策や義務が課せられる。例えば、協力案件は途上国自からの発議と要請が前提になり、自助努力の一環として資金の一部現地負担（ローカル・ポーション）が求められ、援助国には資機材や労働力の紐付き支援を禁じ現地調達への奨励が課せられる。また、これらの措置は情報公開等の透明性が確保され、先進国の一方的な援助押しつけや紐付き支援はほとんどなくなって来た。

これらの理念や仕組みは、日本の場合ODA大綱やそれを改定した現在の開発協力大綱（新ODA大綱）に活かされている。ここでは、まず理念で近年の国際政治経済状況を踏まえた上で、次に以下の3点を協力の基本方針としている。

- ① 非軍事的協力による平和と繁栄への貢献
- ② 人間の安全保障の推進
- ③ 自助努力支援と日本の経験と知見を踏まえた対話・協働による自立的発展に向けた協力

①は、日本が戦後一貫して平和国家として協力して来た国際貢献の方針を堅持し、開発協力における軍事的用途や国際紛争助長への利用を回避する原則順守を述べている。②は個人の保護と能力強化により、恐怖と欠乏からの自由、一人ひとりが幸福と尊厳をもって生存する権利を追求する「人間の安

全保障」の考え方である。③は、開発協力は途上国の自助努力を後押しし将来の自立的発展を目指して来た日本の開発協力の伝統を受け継ぎ、途上国自身の自立的な発展に向けた協力を行う方針である。①の方針は言うまでもなく、②は「人間中心の協力」を拡大・深化させた考え方で、③は途上国自身の自立や自助努力が開発協力の原則とする方針である。

これに対して、OECD等の政策に拘束されない中国の支援にはこれらの方針に抵触する例が多く、相手国の懸念や反発につながっている。小国の場合は支援してくれる中国には反対や懸念をなかなか表明できないが、大国の意向は中国も無視できない。インドのスタンスは好例で、ASEAN諸国では最近政権に復活したマレーシアのマハティール首相の対中国政策の見直しやインドネシアやタイでも一帯一路関連案件の遅れや融資条件に不満を表明している。CPECで債務問題を抱えるパキスタンでは、新政権誕生の機会に鉄道路線改修事業の縮小減額で中国と協議が行われることになった。小国でもモリディブの最近の総選挙に見られたように、案件を進めた独裁的な政権を民意が覆した例もある（表7）。

第2期習近平政権は一帯一路構想を今後国際協力のプラットフォームとして推進するとしているだけに、相手国が抱く懸念や反発をなくし支援が受け入れられウィン・ウィンの互惠・共栄関係に結び付くためには、現行支援策は持続可能とは見られずその是正や改善が求められているといえよう。中国がAIIBを設立し、世銀やアジア開発銀行と協調したり米国や日本に参加要請をしているのは、途上国の開発金融や開発自立支援策のノウハウを学習する絶好の機会であろう。透明性や公平性の確保を条件にまだ参加していない米国や日本も今後協力や関与をする姿勢は示している。

中国国内でも一帯一路構想に関してその進め方を改善する議論があるようだ。例えば、政府系シンク・タンクの上海社会科学院の傅鈞文研究員は、最近中国は日本の第二次大戦後のアジア政策の中で「福田ドクトリン」に注目すべきと提案している。1977年に発表された「福田ドクトリン」は、大戦時の記憶が残る74年に田中首相が東南アジアを歴訪の際反日デモに遭遇し、「心と心の触れ合う」相互信頼関係を築いてアジアの和平と繁栄に寄与する

表7 最近における一帯一路案件の見直し事例

対象国	時期	見直し内容
パキスタン	18年9月	一帯一路構想の旗艦プロジェクトともいわれる CPEC（中国パキスタン経済回廊）には中国が600億ドルを上回る投融資を行っているが、最近債務問題が深刻化しイムラム・ハーン新政権は、IMF やサウジ・アラビアに融資要請が行われ、カラチからベシヤワル間の鉄道路線補修事業費の削減（82億ドル→62億ドル）等 CPEC プロジェクトの見直しを検討。
タイ	18年9月	バンコク首都圏と3空港を結ぶ高速鉄道整備事業で、ナコンラチャシマ間の事業では中国の支援条件交渉が難航しタイの出資に切り替え中国は技術協力を。ウタバオ国際空港間の事業では、運輸相は中国への過度の依存回避のため日本と中国の協力を歓迎。
マレーシア	18年8月	5月の総選挙で復帰したマハティール首相は、前政権が受け入れた大規模な一帯一路プロジェクトの見直しを行っており、8月に訪中して東海岸鉄道の建設計画と2本のバイプライン敷設計画の中止方針について中国政府に説明、中国側も対立を避けるため平和的な協議で解決すると理解した模様。
インドネシア	18年9月	首都ジャカルタと西ジャワ州バンドン間142kmを結ぶ中国支援の高速鉄道計画は16年1月に着工したものの、土地収用の遅れや地価上昇で工費が膨らみ進捗状況は計画を大幅に下回り、来年2019年の運行開始は不可能に。
モリデイブ	18年9月	港湾整備、住宅建設等の一帯一路支援を受入れ FTA を締結した親中政策で2013年以降強権政治を行ってきたヤミン政権が総選挙で親インドの野党連合に敗れた。案件の見直しが行われる見通しとともに、中国の巻き返しが予想される。

資料：新聞報道等

外交政策を表明した。以降対日感情が好転し、また世界最大のODA供与や日本企業の進出によるビジネス活動が国際開発協力として評価されるようになった。その知見や経験は大いに参考になると考えられ、先発国日本の経験に学ぼうとする動きが中国国内で出て来たことに注目し期待したい。

7. おわりに

長らく対立や緊張関係が続く日中関係では、米国トランプ政権と習近平政権の間で経済制裁を伴う貿易戦争で対立が深まる中で、ようやく関係改善への兆しが見られるようになった。2017年8月初め、45年前の国交正常化の初心に立ち返り両国関係の改善と進展に向け、日中双方の与党交流協議会が東

京と仙台で8年半振りの協議を行った。3日間協議の最終日に中国の人々に馴染みのある魯迅が学んだ仙台市内で共同提言が発表され、一帯一路構想への具体的な協力について今後積極的に検討すると合意された。第2期習近平政権と第3期安倍政権の政治的な環境から、日中関係の改善に向けて今後具体化する動きが期待される。最近の李克強中国首相の訪日を機に、懸案は残っているが「長期的かつ安定的な発展」に向けて双方が軸足を移したといわれる。18年10月26日には7年ぶりに北京で日中首脳会談が行なわれた。

一帯一路構想については、中国が日本の後押しを期待し日本側は国際基準に則って個別判断で協力するとして、今後第三国市場協力等が検討される運びである。構想は壮大で発展が期待されるものの現行の進め方は警戒や批判が多く持続可能とは見られず、日本の協力姿勢は今後大きな後押しにつながるであろうし、中国もそれを期待していると思われる。日本は、拒否するだけでなく参加し関与しながら構想を国際基準に適い法の支配や透明性の高いものにして行く協力が求められている。

日本は米国や欧州だけでなく、近い将来米国や中国に伍する大国インドとの関係が緊密であり、中国もインドを重視し関係改善を図っている。一帯一路構想の改善にとどまらず「自由で開かれたインド太平洋」地域の実現に向けて、インドと協調する余地が大きいと考えられる。日中首脳会談直後にはインドのモディ首相が訪日し日印首脳会談が行なわれ、経済協力と安保協力の強化が確認された。

また、インド洋圏には、安全保障や域内協力で域内主要国の21か国が参加し日米や中国が対話国として参加している政府、ビジネス、アカデミアの3者が活動する地域協力組織のIORA (Indian Ocean Rim Association) が既に存在する(表8参照)。インドネシアのジョコ政権は17年にジャカルタでIORA20周年記念の初のサミットを開催し、18年4月にはバリ島でアフリカ・フォーラムを開催してアフリカへの経済協力推進を表明した。こうした積極的な展開もあり、IORAが今後どのように発展するのか注目される。

表 8 IORA の概要

名 称	IORA (Indian Ocean Rim Association : 環インド洋協会)
経 緯	前身は1989年設立のAPEC (Asia Pacific Economic Cooperation : アジア太平洋経済協力) 等に倣い1997年に設立されたIORARC (Indian Ocean Rim Association for Regional Cooperation) で、2010年に改名
メンバー・対話国	メンバー国は当初のアジア、アフリカ、中東、インド洋圏の14か国から現在21か国に(インドネシア、マレーシア、タイ、シンガポール、南アフリカ、ケニア、マダガスカル、モザンビーク、タンザニア、ソマリア、イラン、オマーン、UAE、イエメン、インド、バングラデシュ、スリランカ、オーストラリア、モーリシャス、セイシェル、コモロ。太字の国は当初からの参加国) 対話国は現在7か国(米国、英国、ドイツ、フランス、日本、中国、エジプト)
目的・優先政策	海上安全保障、貿易投資円滑化、漁業管理、災害リスク管理、観光・文化交流、学術・科学・技術交流、Blue Economy、女性の雇用
意 義	アジア、アフリカ、中東、インド洋圏にまたがる政府、ビジネス及びアカデミアの地域協力組織。事務局はモーリシャスのエビネに所在。 域内人口は27億人で世界の約30%を占めるものの、同じくGDP比は10%弱、貿易比は11%、FDI受け入れ比は14%等に過ぎず(2016年実績推定)、「自由で開かれたインド太平洋」戦略や「アジア・アフリカ成長回廊」構想に照らしてIORAの活動が期待される。 2017年3月に議長国のインドネシアは、首都ジャカルタで設立20周年サミットを開催、「インドネシア・エイド」(仮称)設立で圏内支援の方針を打ち出した。

資料：IORA、インドネシア外務省ホームページ等

注

- 例えば、シルクロードに沿って建設される中国から中央アジアを經由し西欧までの鉄道による貨物輸送は、海のシルクロードの海上輸送に比し時間は3分の1、コストは5分の1に圧縮できるとされ、大きな経済効果とビジネス・チャンスの物流革命が期待される。
- K.P.Oli says Nepal can be a bridge between India ,China, broad ,comprehensive and multi-faceted relations with India and China from a land-locked to a land-linked country through the development of adequate cross-border connectivity *Hindustan Times* 2018年6月24日付
- China approves \$1 billion loan for Sri Lanka expressway *AFP* 2018年5月19日付
- 「インドのトランプ政権に対する期待と不安～オバマ時代の経済交流と安保協力は続くか～」山崎恭平 季報国際貿易と投資 2017年6月 No.108
- Careful re-balancing act at a time variance with the US on several international Issues like Iran, Palestine and trade issues 2018年5月14日 *NDTV*